

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2022/3/7号 (No. 456)

○ 法律・法規等

1. 最高検察院と最高法院、知財侵害刑事事件の司法解釈を共同作成中(中国保護知識産権網 2022年3月2日)
2. 「広東省外商投資権益保護条例」3月1日より施行、知財保護強化へ(広東省政府公式サイト 2022年2月23日)

○ 中央政府の動き

1. 習近平主席、「世界一流企業の構築と基礎分野の人材育成を強化」(中国政府網 2022年2月28日)
2. 知財分野の違法行為で14名の当事者を深刻な信用喪失リストに登録(中国知識産権资讯网 2022年2月25日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 浙江省高級人民法院と省市場監督管理局が知財保護覚書を締結(中国法院網 2022年3月1日)

【華南地域】

2. 海南省、一体化した知的財産保護メカニズム構築へ(中国保護知識産権網 2022年2月28日)
3. 「粵港澳大湾区知的財産権技術専門家人材バンク」に282名の技術専門家が登録(中国打撃侵權工作網 2022年2月28日)

○ 司法関連の動き

1. 最高法院の周強院長、知財裁判について全人代常務委員会で活動報告(最高人民法院公式サイト 2022年3月1日)
2. 最高検察院、昨年に知的財産権犯罪6565件提訴 前年比12.3%増(中国保護知識産権網 2022年3月1日)
3. 最高検察院、2021年度検察機関による知的財産権司法保護の典型的事例を発表(最高人民検察院公式サイト 2022年3月1日)
4. 最高検察院、知的財産権検察活動の強化に関する意見を発表(最高人民検察院公式サイト 2022年3月1日)
5. 最高人民法院、2021年の知的財産法廷裁判要旨を発表(最高人民法院公式サイト 2022年2月28日)
6. 最高人民法院知的財産法廷、2021年度の年次報告書を発表(最高人民法院公式サイト 2022年2月28日)
7. 広州知識産権法院、2021年度知的財産権10大典型事例を発表(広州知識産権法院公式サイト 2022年2月23日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

1. 広州税関が「龍騰行動2022」を実施 昨年約656万点摘発(中国保護知識産権網 2022年2月25日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. Top100 グローバル・イノベーター2022、中国企業14社入選(中国知識産権资讯网 2022年3月3日)
2. 抖音電商、消費者権利保護に関する年次報告書を発表(中国打撃侵權工作網 2022年2月28日)

○ 統計関連

1. 浙江、昨年の高価値特許が8万件 前年比23.6%増(中国知識産権资讯网 2022年2月28日)

2. 中国の基礎研究への投入が引き続き増加、昨年 15.6%増(中国政府網 2022 年 2 月 26 日)

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 最高検察院と最高人民法院、知財侵害刑事事件の司法解釈を共同作成中★★★

最高人民検察院と最高人民法院は現在、知的財産権侵害の刑事事件に関する司法解釈の共同作成を検討している。3月1日、同検察院が開催した記者発表会の席上で、宋建立・弁公室副主任が明らかにした。営業秘密侵害などの法適用の基準を一層明確にするという。

宋副主任は、検察機関は営業秘密侵害の犯罪摘発を強化する方針であると説明した。ハイテク分野やコア技術分野、それに企業の生存、発展に関わる営業秘密侵害事件について、「窃盗、賄賂、詐欺、脅迫、電子的侵入またはその他の不正手段による営業秘密の侵害」「国外のために営業秘密の窃盗、偵察、買収、不法提供を行った行為」の摘発を強化する。具体的には事件の調査において電子データを高度重視するとともに、口頭での供述を軽信せず、証拠規則を合理的に運用して合理的な疑いを取り除くなどとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 3 月 2 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/zgrmfy/202203/1968630.html>

★★★2. 「広東省外商投資権益保護条例」3月1日より施行、知財保護強化へ★★★

広東省は2月22日、「広東省外商投資権益保護条例」に関する記者発表会を開催した。同条例は、外資系企業の関心が高い知的財産権や標準制定、苦情申し立てなどの問題に焦点を当てて制定され、3月1日より施行される。

知的財産保護に関して、「条例」は地方の各行政部門に対して、地域、部門を跨ぐ知的財産権の迅速な協同保護メカニズムを構築すると共に、知的財産権の行政による法執行保護システムを完備させ、外国人投資家、外資系企業の知的財産権を侵害する行為を法により処理し、知的財産権に関する迅速審査、認定と権利保護などの公共サービスを外資系企業が平等に享受することを保障するよう求めている。

また、地方の各裁判所に対して、外国人投資家、外資系企業の知的財産権に関する証拠保全、被告の行為保全、財産保全の申請について、期限どおりに受理、審査、裁定し、情状が深刻である知的財産権侵害行為に対して、懲罰的な賠償制度を適用するよう求めている。

さらに、外国人投資者、外資系企業を対象に、知的財産権に関する出願・登録・登記・取引の実施、及び各種市場主体、科学研究主体との技術提携を奨励するとしている。

(出典：広東省政府公式サイト 2022 年 2 月 23 日)

https://www.gd.gov.cn/gdywdt/tzdt/content/post_3818571.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 習近平主席、「世界一流企業の構築と基礎分野の人材育成を強化」★★★

習近平国家主席は2月28日、自らがトップを務める中央改革全面深化委員会の会議で、世界一流の企業の育成を加速する方針を示した。基礎科学の人材育成、優れた製品の製造やブランド力の向上にも力を入れるとしている。

習主席は、「優れた製品と卓越したブランド、抜群のイノベーション力、現代的な管理システムを備えた世界一流の企業の育成を加速しなければならない」としたうえで、「基礎科学分野の人材育成を全面的に計画し、人材育成の規模を合理的に決定し、その構成と配置を最適化し、国家のイノベーション発展のために特に必要とされる基礎研究の人材を数多く育てることに力を入れる必要がある」と指摘した。

国有企業について、習主席は、「イノベーションシステムの整備、イノベーション能力の強化、イノベーション活力の喚起を後押しし、国有企業のオリジナル技術の需要によるけん引力や、リソース供給力、資源配分、応用力を高め、自主開発の拠点を作る必要がある」と強調した。

(出典：中国政府網 2022 年 2 月 28 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-02/28/content_5676110.htm

★★★2. 知財分野の違法行為で 14 名の当事者を深刻な信用喪失リストに登録★★★

国家知識産権局（CNIPA）が先日明らかにしたところによると、知的財産分野において、重大な違法または不正行為を行ったため、「信用喪失リスト」に登録された当事者は全国で14人に上った。

昨年9月1日に施行された「市場監督管理の重大な違法にかかる信用喪失リスト管理弁法」は、▽故意に知的財産権を侵害する行為、▽非正常な特許出願、悪意のある商標登録出願を提出し、社会公共利益を損なう行為、▽深刻な特許、商標違法代理行為などの当事者を「深刻な違法信用喪失リスト」に組み入れることを明確にした。

「方法」の施行以来、浙江、江蘇、安徽などの7省の計14人の当事者は、「商標専用権侵害行為」、「行政処罰、行政裁決などに対して、履行能力があるものの履行を拒否した行為」を行ったため、当局によって「深刻な違法信用喪失リスト」に載せられた。

リストに載せられた当事者に対して、市場監督管理部門は、重点な監督管理対象として検査の頻度を増やし、法により厳格な監督管理を行うとともに、行政許認可、資格、政府調達プロジェクトの請負、工事の入札に関する審査に際して、より厳しく審査を行うことにしている。

（出典：中国知識産権资讯网 2022年2月25日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133184

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 浙江省高級人民法院と省市場監督管理局が知財保護覚書を締結★★★

2月28日、浙江省高級人民法院と省市場監督管理局が「知的財産権強国建設の先行省を共同で構築する覚書」を締結した。

同「覚書」は、知的財産権の司法保護と行政保護の連携に関する8つの主要項目と3つの保護体制を定めたもので、司法保護と行政保護の相互補完、それぞれの優位性を生かす上で重要な意義があると見られている。

「覚書」によると、浙江省高級人民法院と省市場監督管理局は浙江省の知的財産権強省建設活動に関する共同会議制度を一層改善し、重大な政策決定に関する意見募集制度を確立し、知的財産権紛争の多元化された解決メカニズムの整備に取り組み、司法裁判標準と行政法執行標準の統一化を推進する。また、「覚書」には、「深刻な違法・信用喪失者リスト」制度の共同導入、地域をまたぐ特許事件の対応における司法と行政の協力強化、知的財産権分野のデジタル化改革の協働推進などに関する施策が盛り込まれている。

（出典：中国法院網 2022年3月1日）

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/03/id/6552539.shtml>

【華南地域】

★★★2. 海南省、一体化した知的財産保護メカニズム構築へ★★★

海南省はこのほど、「知的財産権強省建設推進及び知的財産権保護・運用強化に関する実施意見」（以下、「意見」）を共同で発布し、「知的財産権強省建設」に関する2035年までの目標と任務を定めた。

「意見」は、海南省において、一体化した知的財産保護メカニズムを構築する方針を明らかにした。行政機関と司法機関間の情報共有メカニズムの構築、行政法執行と刑事司法の連携に関する連席会議制度の確立を推進し、インテリジェント裁判所の構築、「ブロックチェーン+司法」モデルの模索、インターネット技術と知財裁判方式、知財訴訟制度との緊密な統合を促進するとしている。

「意見」は、2025年までに、「知的財産権強省建設」において著しい成果を上げ、知的財産権の保護をより厳格にし、知的財産権の運用効果をより顕著にするとした。また、2035年を展望し、海南省の知的財産権の総合競争力が全国のトップレベルに入り、「知的財産権強省建設」を基本的に完成するとした。具体的には、人口1万人あたりの高価値特許保有件数は3.2件、知的財産保護に対する社会満足度は82ポイント以上、知的財産権民事第一審訴訟の服判息訴率（第一審の判決に当事者が控訴しない比率）が85%以上に達するなどの目標を打ち出している。

（出典：中国保護知識産権網 2022年2月28日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hainan/202202/1968549.html>

★★★3. 「粵港澳大湾区知的財産権技術専門家人材バンク」に282名の技術専門家が登録★★★

知的財産権の行政法執行と司法保護の連携推進をテーマとする知的財産権保護特別フォーラムが2月25日、広州開発区で開催された。

広州知識産権法院（知財裁判所）と広州市市場監督管理局（知識産権局）はフォーラムにおいて、知的財産権保護の協力強化に関する覚書を交わした。双方は知的財産権の行政と司法の連携強化や、部門横断的な事件処理メカニズムの構築などについて合意した。

フォーラムでは、「粵港澳大湾区知的財産権技術専門家人材バンク」の専門家招聘式も行われ、広州知識産権法院の王静副院長と広州開発区知識産権局の林東勇局長が 282 名の技術専門家の代表に招聘状を手渡した。

広州知識産権法院と市場監督管理局は、粵港澳大湾区内の知的財産権侵害訴訟や行政処罰、行政裁決、調停仲裁における技術難問の解決を支援するため、技術に詳しい専門家を招聘し、人材バンクを構築する事業を本格的に始めた。技術的事実の調査を始め、コンサルティングや交流、研修などの活動を展開することで、技術信頼性の向上を後押しし、知的財産法執行基準と司法裁判基準の統一につなげるとしている。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 2 月 28 日）

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202202/372996.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高法院の周強院長、知財裁判について全人代常務委員会で活動報告★★★

最高人民法院の周強院長は 2 月 27 日、第 13 期全国人民代表大会常務委員会第 33 回会議において、「専利などの知的財産訴訟手続に関する若干問題にかかる決定」（以下、「決定」）の実施状況について、活動報告を行った。

同「決定」は、国家レベルの知的財産権事件控訴審理メカニズム導入の法的根拠であり、最高人民法院内の「知的財産法廷」はこれにより、2019 年 1 月 1 日付で正式に設置された。

周院長によると、国家レベルの知的財産権事件控訴審理メカニズムが確立・運用されてから、特許などの技術類知的財産権関連訴訟には、4 つの特徴が見られる。（1）事件数と標的金額がともに増加する。過去 3 年間、全国の裁判所は技術類知的財産権事件と独占事件を 5 万 9351 件受理し、5 万 5835 件を結審し、年間平均増加率は 10.5% に達し、訴訟金額が 1 億元を超える事件も増加している。

（2）事件が関連する先端技術分野が日々拡大し、新しいタイプの紛争が増えている。次世代情報技術、バイオ医薬、ハイエンド機器製造、省エネと環境保護、新素材、新エネルギーなどの戦略的新興産業に関わる事件は、全体の 5 分の 1 以上を占める。（3）国際的事件、外国企業が関与する事件が引き続き増加し、全体の 10 分の 1 を占めるようになった。うち、特許権利確認事件に占める割合は全体の 4 分の 1 強。（4）事件の地域性はさらに分化。半分以上は北京、上海、広州の知識産権法院が受理した事件であった。

（出典：最高人民法院公式サイト 2022 年 3 月 1 日）

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-347911.html>

★★★2. 最高検察院、昨年に知的財産権犯罪 6565 件提訴 前年比 12.3% 増★★★

3 月 1 日、最高人民検察院が記者発表会を開催し、全国の検察院が 2021 年に扱った知的財産権事件について説明し、「新時代における知的財産権検察活動の全面的強化に関する意見」を公表した。

記者発表会に出席した最高人民検察院の責任者によると、昨年、全国の検察機関は 4590 件の知的財産権犯罪事件で容疑者 7835 人の逮捕を批准した。審査した件数は前年比 16.8% 増加し、逮捕批准人数は同 9.2% 増加した。知的財産権犯罪の起訴件数は前年比 12.3% 増の 6565 件、起訴した容疑者は同 15.4% 増の 1 万 4020 人であった。検察院の監督を受けて公安機関が立件して調査した件数は 299 件、前年に比べて 65.2% 増加し、知的財産権民事裁判の判決、調停書に関する監督事件は 538 件、前年に比べて 3 倍も増加した。

（出典：中国保護知識産権網 2022 年 3 月 1 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcwg/zgrmjcy/202203/1968611.html>

★★★3. 最高検察院、2021 年度検察機関による知的財産権司法保護の典型的事例を発表★★★

最高人民検察院は 3 月 1 日、「新時代の知的財産権検察活動の強化」をテーマとする記者発表会を開催し、2021 年度の検察機関による知的財産権保護典型的事例を公開した。今回公開された典型的事例には、ネット著作権侵害刑事事件、営業秘密侵害刑事事件、商標権争議行政訴訟監督事件、商標権侵害行政執行監督事件が含まれ、犯罪手段としては伝統的な知的財産権侵害犯罪やインターネット環境での新しいタイプの犯罪が含まれている。

著作権侵害刑事事件として公開された「大某視界文化伝媒有限公司による著作権侵害事件」において、被告らは自社開発した動画アプリを介して著名なアニメ、映画などをユーザーに提供し、メンバーシップを請求する形で不当な利益を上げていた。アップロードされた映画のうち、米映画協会（AFI）のメンバー企業が著作権を保有する作品 302 本が含まれており、ユーザーは 42 万回以上視聴し、1 万 9000 回以上ダウンロードしている。深セン市南山区人民法院は著作権侵害罪で、被告らに懲役 1～3 年の実刑判決を言い渡した。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2022 年 3 月 1 日)

https://www.spp.gov.cn/spp/xwfbh/wsfbh/202203/t20220301_546236.shtml

★★★4. 最高検察院、知的財産権検察活動の強化に関する意見を発表★★★

最高人民検察院は 3 月 1 日に記者発表会を開催し、検察機関による司法保護活動の状況を紹介するとともに、「新時代の知的財産権検察活動の全面的強化に関する意見」を発表した。

この意見は、「新時代の検察機関の法律監督活動の強化に関する中国共産党中央委員会の意見」、「知的財産権強国建設要綱（2021-2035 年）」、「十四五（第 14 次 5 年）期の検察活動発展計画」が打ち出されたことを受け、国の知的財産権強国建設に関する重大な施策の実施を徹底させるため、最高人民検察院が十分な調査と検討を重ねた上で制定したものである。

意見は、「知的財産権の保護は即ちイノベーションの保護」の理念を堅持し、新時代の知的財産権検察活動のニーズと社会的関心に積極的に応え、4 つの側面から 21 施策をとりまとめており、新時代の知的財産権検察活動を全面的に強化するとしている。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2022 年 3 月 1 日)

https://www.spp.gov.cn/spp/xwfbh/wsfbh/202203/t20220301_546231.shtml

★★★5. 最高人民法院、2021 年の知的財産法廷裁判要旨を発表★★★

最高人民法院はこのほど、「最高人民法院知的財産法廷裁判要旨（2021）」（以下、「裁判要旨 2021」）を公布した。「裁判要旨 2021」は、2021 年に最高法院の知的財産法廷が結審した 3460 件の技術類知的財産権と独占禁止事件から 48 件の典型的事例を選出して、55 条の裁判要旨をまとめた。

55 件の裁判要旨は、専利（特許・実用新案・意匠）行政事件、専利民事事件、植物新品種事件、集積回路配置設計事件、営業秘密事件、コンピュータ ソフトウェア事件、独占関連事件、技術類知的財産権契約事件の 8 類の裁判に関わり、知的財産権裁判における最高人民法院の司法理念、審理方針、裁判方法が示されており、各地裁判所の類似事件の審理に重要な指導的役割を果たすと思われる。

(出典：最高人民法院公式サイト 2022 年 2 月 28 日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-347371.html>

★★★6. 最高人民法院知的財産法廷、2021 年度の年次報告書を発表★★★

最高人民法院（最高裁）がこのほど、「最高人民法院知的財産法廷年次報告書（2021 年）」を発表した。「報告書」によれば、昨年、技術類知的財産権・独占事件の受理件数と結審件数はそれぞれ 5238 件（新規 4335 件）と 3460 件であり、2020 年に比べてそれぞれ 36.4%増と 24.1%増となっている。

昨年、裁判官 1 人当たりの処理件数は前年比 1.2%増の 83.5 件。各種事件の平均審理期間は 134 日で、民事第二審と行政第二審はそれぞれ 129.4 日と 143.6 日だった。当事者間の対立が激化し、難しい事件が増加したことにより、平均審理期間は前年に比べてやや増えたという結果となった。

裁判の結果から見ると、昨年結審した 3460 件のうち、原審維持は 65.7%の 2272 件、訴訟取下げは 14.7%の 509 件、民事調停（民事調停調書が発行された場合）は 5.7%の 198 件、差戻し・改判は 13.5%の 468 件、その他は 13 件であった。

昨年、国外、香港・マカオ・台湾関連事件の受理件数は前年同期比 16.2%増の 437 件で、受理件数全体の 10.1%を占めている。内訳は、民事二審事件が 176 件、行政二審事件が 261 件だった。

(出典：最高人民法院公式サイト 2022 年 2 月 28 日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-347361.html>

★★★7. 広州知識産権法院、2021 年度知的財産権 10 大典型事例を発表★★★

広州知識産権法院が 2 月 22 日に記者発表会を行い、2021 年の技術類事件の審判状況を説明し、知的財産権関連の 10 大典型的事例を発表した。

10 大典型的事例の内訳は、専利（特許・実用新案・意匠）侵害紛争事件が 6 件、コンピュータソフトウェア著作権紛争事件が 1 件、技術秘密紛争事件が 1 件、技術委託開発契約紛争事件が 1 件、植物

新品種権紛争事件が1件となっている。技術分野から見ると、半導体、インターネット、通信、オプトエレクトロニクス、照明、石油化学、園芸、新エネルギー、新電池技術などの分野をカバーする。そのうち、実用新案権の侵害に関する「雷盟光電股份有限公司」と「中山市美高照明有限公司」の争いでは、広州知識産権法院は「被告が長期間に渡り、侵害行為を繰り返し実施していた」として、懲罰的損害賠償制度を適用した。この事件は、広東省の「民法典実施に関わる典型的な事例」にも選ばれている。

(出典：広州知識産権法院公式サイト 2022年2月23日)

<http://www.gipc.gov.cn/front/content.action?id=e18f2d4bc0624d26aaf4440024c35e0c>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

★★★1. 広州税関が「龍騰行動 2022」を実施 昨年約 656 万点摘発★★★

広東省の広州税関は現在、知財保護特別行動「龍騰行動 2022」を推し進めている。税関総署の統一的計画に基づき、2月1日から年末にかけて、輸出入分野の権利侵害貨物の摘発に注力し、知的財産権強国建設を後押しする。

広州税関は「龍騰行動」を6年連続で実施することになった。昨年、広州税関は知的財産権侵害の疑いがある貨物 655 万 7900 点を差し押さえ、252 国・地域の権利者の権利を守った。

今年の特別行動においては、権利侵害が多発する輸出入貨物への監視管理や、郵送ルートの小口化された模倣品輸出入の摘発を強化するとともに、北京冬季オリンピック、パラリンピックの知的財産権を確実に保護するよう努めると同税関の知財担当責任者が説明している。また、中小企業によるイノベーションへの支援、香港税関、澳門税関との共同エンフォースメントの実施、市場監督管理や著作権管理当局、公安機関、裁判所との協力強化などにも取り組む方針であるという。

(出典：中国保護知識産権網 2022年2月25日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202202/1968513.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. Top100 グローバル・イノベーター2022、中国企業 14 社入選★★★

クラリベイト・アナリティクス社 (Clarivate Analytics) はこのほど、世界で最も革新的な企業・研究機関を選出する「Top100 グローバル・イノベーター2022」の結果を発表した。本年度の「Top100 グローバル・イノベーター」は、過半数をアジアの組織が占めており、その中で中国企業は 14 社あった。

クラリベイト・アナリティクス社によると、選定は 2000 年以降に 500 件以上の特許出願を行っており、かつ、2016 年から 2020 年までの 5 年間で 100 件以上の特許登録を行った企業を対象に行った。特許データベース「Derwent」から抽出されたデータを、「影響力」、「成功率」、「グローバル性」、「技術の独特性」の 4 つの指標に基づき、イノベーションを評価するという。中国からは BOE (京東方)、ファーウェイ (華為技術)、TCL などの 14 社が入選した。

本年度の Top100 グローバル・イノベーターに選出された組織の半数以上 (54 社) がアジアを拠点としており、世界のイノベーションにおけるアジアの優位性が拡大していることが明らかとなった。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年3月3日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133256

<http://m.stdaily.com/index/kejixinwen/202203/d987eae72d614b399109cb01afb7598c.shtml>

★★★2. 抖音電商、消費者権利保護に関する年次報告書を発表★★★

ショート動画 TikTok を展開する北京字節跳動科技 (バイトダンス) 傘下の EC 事業「抖音電商 (Douyin E コマース)」は 2 月 28 日、「2021 年抖音電商消費者権利保護年次報告書」を発表した。報告書は、コンテンツガバナンス、商品管理、顧客サービス保証、知的財産保護、情報セキュリティの 5 つの側面から、昨年の消費者権利保護における同社の対策と成果を示した。

「抖音電商」は 2021 年に、知的財産保護プラットフォームを正式に立ち上げ、ユーザーに権利侵害の苦情申立てや模倣対策に利用してもらっている。昨年通年で、1 万件以上の権利侵害苦情申立てを受理し、4 万 8000 件を超える権利侵害リンクを削除した。

「抖音電商」は昨年、アップルや P&G、小米 (シャオミ)、安踏 (ANTA) など世界の 200 以上の商標権利者、そして、QBPC (中国外商投資企業協会優良ブランド保護委員会) や CAASA (北京反権利侵害・

偽造聯盟)など国内外の企業を代表する業界団体と実務的な協力関係を構築した。さらに、法執行当局との連携を強化し、17件の権利侵害事件の摘発に協力し、これらの事件で逮捕された容疑者が150人、事件総額が2億6000万元(1元は約18.2円)に達したという。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年2月28日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202202/372992.html>

○ 統計関連

★★★1. 浙江、昨年の高価値特許が8万件 前年比23.6%増★★★

浙江省の高価値特許は昨年、8万件に達し、前年に比べて23.6%増加した。浙江省知識産権局が先日発表したデータでわかった。

浙江省は昨年、新たに1万9000社の技術系中小企業が認定され、特許などの出願を行っている企業は前年比21.7%増の6万1000社、特許を保有する企業は同40.8%増の4万1500社となっている。浙江省企業のイノベーション活動の活躍さがうかがえる。

昨年4月26日に運用開始された「浙江知的財産権オンライン」システムは、省の14部門による34の主要業務に使われる40の応用システムをカバーしており、知的財産権の業務協同、データ協同、部門協同の強化に大いに寄与している。現在のユーザー登録数が5万9000社に上り、アクセス数が250万を超えている。省知識産権局関係者によると、同システムを介して処理した迅速審査は1万1000件以上で、登録期間は平均70日間に短縮されたという。

(出典：中国知識産権資訊網 2022年2月28日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133204

★★★2. 中国の基礎研究への投入が引き続き増加、昨年15.6%増★★★

科学技術部の王志刚部長は25日、国務院新聞弁公室の記者発表会で、昨年の科学技術活動の全体的な進展について、「社会全体の研究開発への投入は前年比14.2%増の約2兆7900億元(1元は約18.2円)で、その対GDP比は2.44%。国家イノベーション能力総合ランキングは世界12位に浮上した」と紹介した。

王部長によると、中国の科学技術オリジナルイノベーション能力が大幅に向上し、基礎研究への投入が急増し、昨年は15.6%増の1696億元で、研究開発費に占める割合が6.09%に達した。中国政府は企業発展の全ての段階をカバーする包括的なイノベーション支援策を打ち出しており、昨年、第1～3四半期における企業研究開発費の加算控除額は3300億元に達し、2019年の全年のレベルに近づいている。

科学技術部・社会発展科学技術司の祝学華司長によると、現在すでに25種のワクチンが臨床試験に入っており、7種が正式に承認されている。また、新型コロナウイルス感染症に対する中和抗体薬治療(抗体カクテル療法)が条件付きで承認され、複数の小分子薬(低分子阻害薬)が第III相臨床試験段階に入っているという。

(出典：中国政府網 2022年2月26日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-02/26/content_5675701.htm

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro. go. jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。
配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved